

【NEWS RELEASE】

2020年1月27日

各位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に対する開示内容の拡充について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：太田 純 当社グループを総称して「SMBCグループ」）は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言への取組に関し、気候変動リスク管理を強化するほか、気候変動シナリオ分析を高度化します。

TCFDは、金融安定理事会（FSB）により2015年12月に設立されたタスクフォースであり、企業に対して気候変動の財務的影響を把握し、開示することを促すものです。2017年12月、当社はTCFDへの賛同を表明し、2019年4月には、TCFDが提言する4つの開示基礎項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」ごとに、気候変動に対する考え方を公表しています。

今回、以下の通りTCFD提言に対する新たな取組を追加のうえ、開示内容を高度化致します。

なお詳細については、当社ホームページに今後掲載する予定です。

気候変動リスク管理の強化

SMBCグループでは、リスク管理の定常的な枠組として、外部環境・リスク事象を収集・認識し、その影響を分析した上で必要な管理を行う体制を構築し、PDCAを実施しています。

今般、異常気象に伴う大規模災害の発生や低炭素社会への移行による炭素関連資産の座礁化等、気候変動に関する事象を新たにトップリスクとして選定し、上記体制の下でシナリオ分析の強化や対応策を経営レベルで検討する取組を開始いたしました。こうした取組については、経営会議やリスク委員会に報告し、取締役会においても社外取締役等からレビューを受ける体制としております。

気候変動シナリオ分析の高度化

グループの中核企業である三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）では、「物理的リスク」（気候変動によりもたらされる自然災害等により生じるリスク）に関するシナリオ分析を行い、気候変動に伴う財務的影響を定量的に試算したうえで、その結果を開示しています。

今般、新たに「移行リスク」（低炭素社会への移行に伴う気候変動政策や規制、技術革新等により生じるリスク）に関するシナリオ分析を行い、2050年までに想定される影響を分析致しました。

分析対象は、TCFD提言で開示が推奨される炭素関連資産として定義されるセクター（エネルギー、電力等）に特定し、シナリオについては、IEA（国際エネルギー機関）の公表政策シナリオ（Stated Policies Scenario）^{*1}、2 シナリオ（Sustainable Development Scenario）^{*2}等を使用しました。そのうえで、各々のシナリオの下で見込まれる資源価格や発電コスト^{*3}等の変化からセクター毎の

信用リスクへの影響を考慮し、2050年までに想定される与信関係費用を試算しました。2 シナリオにおいては、公表政策シナリオと比べ、2050年までの単年度で20～100億円程度の与信関係費用の増加が見込まれる試算結果となりました。

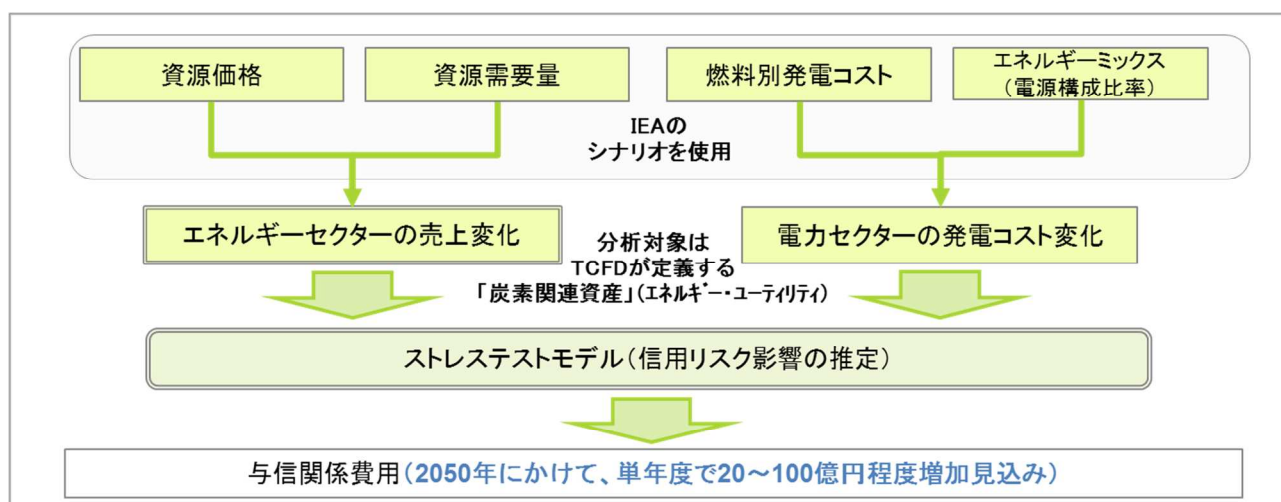
なお、シナリオ分析の前提には、気候変動の課題解決に向けて期待される技術革新や、各企業において今後想定される ESG 戦略・ビジネスモデルの転換といった要素のほか、企業活動の変化に対する支援等は勘案されておらず、この試算結果は一定の仮定に基づくものです。これはシナリオ分析のファーストステップであり、引き続き精緻化に努めてまいります。今後は、低炭素社会への移行に向けたお客さまの取組への支援を通じ、気候変動問題への対応におけるリーダーシップを発揮してまいります。

*1. 各国政府が現在公表しているエネルギー計画が実施されると想定したシナリオ

*2. 産業革命前から2100年までの世界平均気温の上昇が、少なくとも50%の確率で2℃に抑えられるシナリオ

*3. 日本においては IEA のシナリオにしたがい原子力発電所の再稼働を前提としたケース

● シナリオ分析プロセス図



TCFD 提言に沿った取組（ ）は今回の見直しにより追加）

項目	推奨される開示内容	取組状況
ガバナンス	気候関連のリスク・機会に関する組織のガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「グループ環境方針」の制定 ➤ 「サステナビリティ推進委員会」において、気候変動対応を経営戦略へと反映 ➤ <u>経営会議や、取締役会の内部委員会である「リスク委員会」において、気候変動リスクに関する報告を実施（ ）</u>
戦略	気候関連のリスク・機会がビジネス、戦略、財務計画に及ぼす影響	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 気候変動シナリオ分析の実施 【物理的リスク】 <ul style="list-style-type: none"> ・ RCP2.6 シナリオ（2 シナリオ）、RCP8.5 シナリオ（4 シナリオ）の下での水災発生時における想定与信関係費用を、三井住友銀行における国内の事業法人を対象として分析。2050年にかけて累計 300～400 億円程度となる見込。 【移行リスク】 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>IEA の 2 シナリオの下での想定与信関係費用を、三井住友銀行および海外現地法人におけるエネルギー、電力等のセクターを対象として分析。公表政策シナリオ対比、2050年にかけて単年度で 20～100 億円程度の増加となる見込。（ ）</u> ➤ 炭素関連資産エクスポージャー比率を試算（7.8%） ➤ 再生可能エネルギーファイナンスの積極的な取組、グリーンボンドの発行
リスク管理	気候関連のリスクをどの様に識別し、評価、管理しているか	<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>気候変動リスクをトップリスクの一つと位置付け、ストレステストによる影響分析を実施（ ）</u> ➤ エクエーター原則に基づく環境社会リスク評価の実施 ➤ 石炭火力発電および炭鉱採掘へのファイナンスを管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ グループ各社における石炭火力発電等への事業別方針の導入 ・ 三井住友銀行にて、炭鉱採掘への融資に対し、環境社会リスク評価を実施する範囲を拡大
指標と目標	気候関連のリスク・機会を評価、管理する際に用いる指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 温室効果ガス排出量を開示

以上